



トピックス

2021年3月15日

『孫氏』を読む：中国の兵法を知るために

戦いが長引くほど気力をくじく

戦争が長引けば、兵は疲弊し、国の経済は窮乏する。そう説くのは、中国古代の兵法書『孫氏(作戦編)』です。コロナウイルスとの戦いでも、それが長引くほど、国民は疲れ、経済への負荷が大きくなります。

現代の中国も、そうした孫氏の教えを、忠実に心がけているように見えます。ウイルスが流行した約1年前、世界が驚く厳しいロックダウンを一気に実施することで、感染を比較的短い期間で抑止したのです。その結果、中国経済は、ウイルスとの長期戦で疲れが蓄積した日米などよりも、先に急回復へ転じました。

激流の勢いは重い岩をも動かす

また、戦いでは、『孫氏(兵勢編)』が言うように、岩を漂わせる激流のごとき「勢い」が大切です。ウイルスとの戦いを制し、経済が回復をとげる中国の勢いについても、衰える兆しがほとんど見られません。

実際、中国経済は、輸出主導で拡大し続けています。消費も回復傾向にあるため、国内総生産(GDP)は今年、8~9%の高成長が十分可能です。そうした中、今月5~11日、北京で全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開催されました。そこで見て取れたのも、時代の勢いは東洋にあり、という自信です。

よく攻め、よく守り、勝利する

ただし、今回の全人代で採択された今年のGDP目標は、「6%以上」という成長率です。これは、かなり控えめな目標です。コロナウイルスが再び爆発的に広がるようなことのない限り、達成は容易でしょう。

このような目標は、適切な判断に基づきます。いまの中国には、経済成長の持続に加え、過剰投資で膨張した債務(図表1)の削減も必要であるからです。そうすることで、安定的な成長が可能となります。『孫氏(軍形編)』が教えるように、「攻撃」(成長の追求)とともに、「防御」(リスク管理)も重要です。

相手と自己を知れば危うからず

また、『孫氏(謀攻編)』は、相手と自己の実力を把握せよ、と説きます。たしかに「自己の実力」を、中国は冷静に見ています。それを表すのが、この全人代で採択された新5か年計画(2021~25年)です。

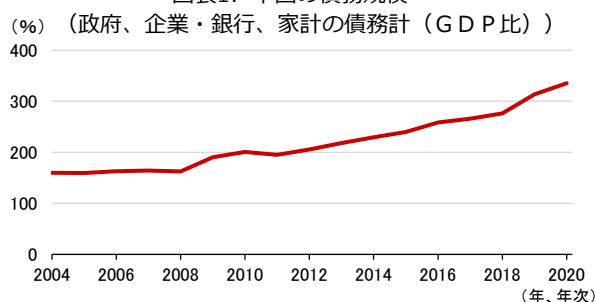
その中で最も注目すべきは、先端技術において自立を果たす、との目標です。中国は超大国になったとはいえ、半導体分野などの実力は十分でなく、米国や台湾などの技術に依存しています。そのような自国の弱点を、中国はよく理解しています。このため今般、研究開発費を増やしていく計画が採択されました。

戦わずして勝つのが最善である

ただ、その発表は、淡々と行われました。背景にあるのは「中国製造2025」への反省でしょう。2015年に示されたその方針は、技術面の覇権奪取に向けた野心表明と受け止められ、米国を警戒させたのです。

中国は、現状のトレンドが続けば、10年以内に名目GDP(図表2)で米国を追い越すことが、ほぼ確実です。よって、米国を刺激して現在の「勢い」を乱すのは、極力回避したいはずですが、やはり『孫氏(謀攻編)』にあるとおり、中国にとって最善なのは、戦わずして勝つ(静かに米国を追い越す)ことなのです。

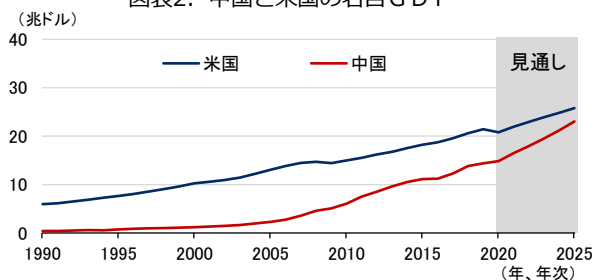
図表1. 中国の債務規模



(注) 各年末時点、2020年まで

(出所) Institute of International Finance, Bloomberg よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 中国と米国の名目GDP



(注) 2020年以降はIMFによる見通し(2020年10月時点)

(出所) 国際通貨基金(IMF)よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。